

4. 子育て・教育について

4-1 子どもの発達環境（問5）

問5 あなたは、大口の子どもたち（小・中学生）はのびのびと育っていると思いますか。

【回答数：○印を1つだけ】

大口の子どもたち（小・中学生）はのびのびと育っていると思っている町民は、75.8%を占めています。年齢別にみると「そう思う」の割合は、70歳代以上（23.8%）、20歳代（20.9%）で若干多くなっています。

地域別では、のびのびと育っていると思っている町民は、南地域自治組織で79.8%と他の地域より多くなっています。

【全体】（図4-1-1）

○大口の子どもたち（小・中学生）はのびのびと育っているかどうかについて尋ねたところ、「あまりそう思わない」（6.5%）と「そう思わない」（1.5%）という回答は合わせても8.0%です。

○一方、「そう思う」と回答した町民は17.4%、「まあそう思う」は58.4%となっており、合わせて75.8%を占めており、「あまりそう思わない・そう思わない」という回答割合を67.8ポイントも上回る結果になっています。

【前回比較】（図4-1-1）

○平成27年調査の結果と比較すると、「そう思う」で3.5ポイント、「まあそう思う」で2.1ポイントそれぞれ増加しており、「あまりそう思わない」は5.3ポイント減少しています。

【年齢別】（図4-1-2）

○年齢別にみると、「そう思う」の割合が70歳代以上で23.8%、20歳代で20.9%と若干多くなっています。

図4-1-1 前回比較「子どもの発達環境」

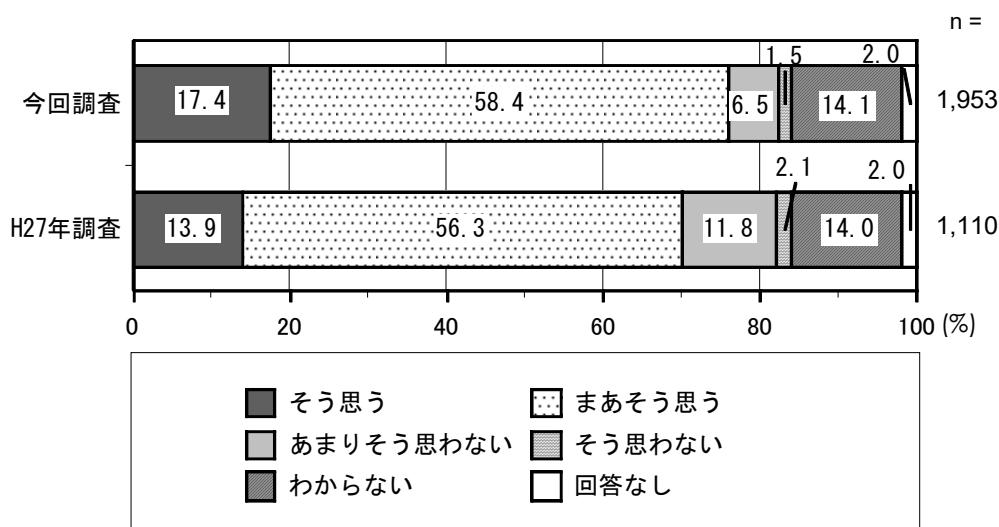
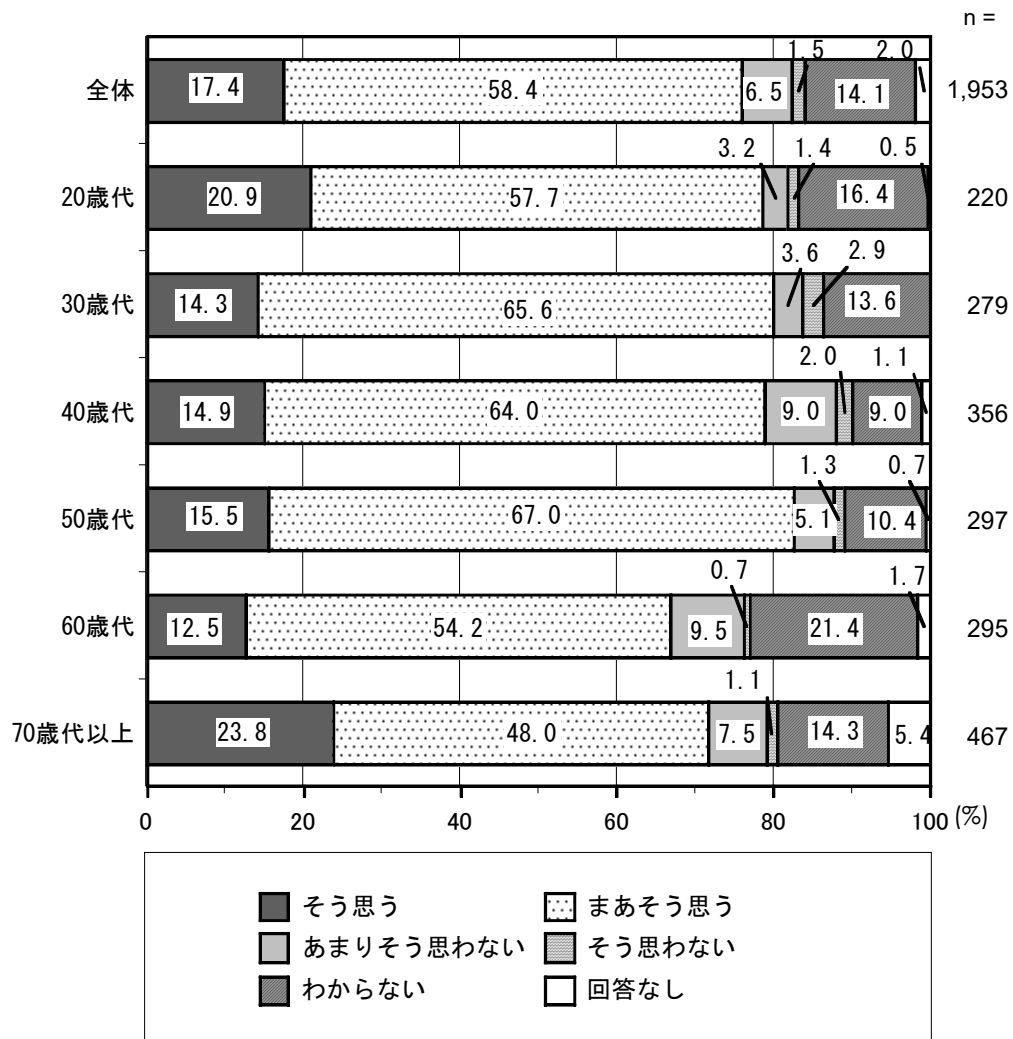


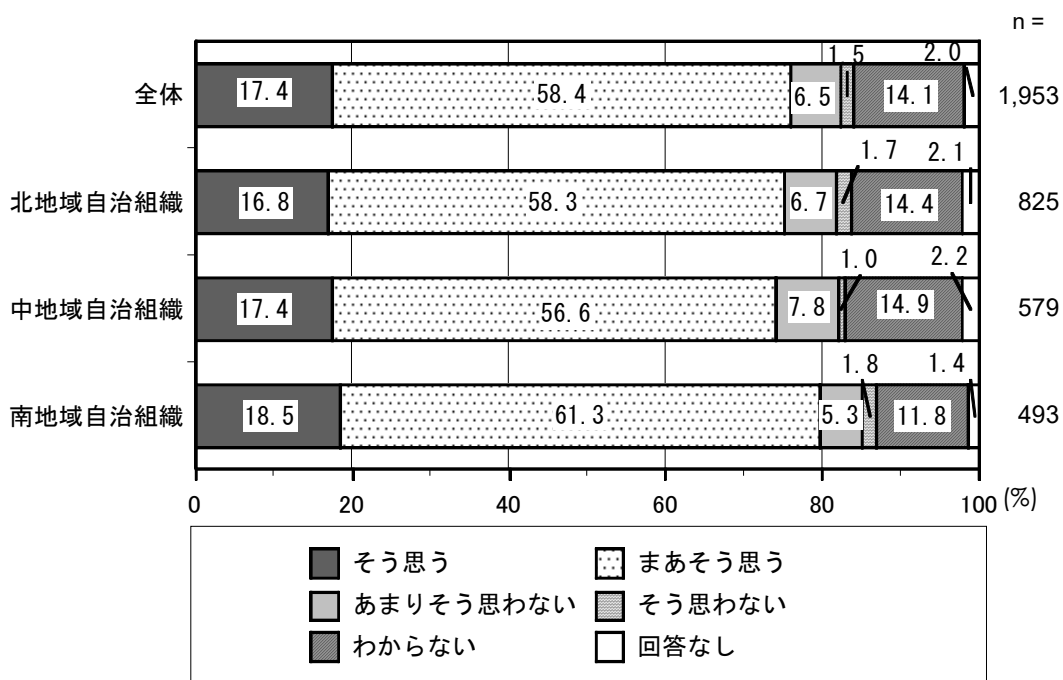
図 4-1-2 年齢別「子どもの発達環境」



【居住地域別】 (図 4-1-3)

○居住地域別にみると、農村的な雰囲気が残っている南地域自治組織で「そう思う・まあそう思う」の割合が 79.8%と他の地域に比べて若干多くなっていることが特徴としてみられます。

図 4-1-3 居住地域別「子どもの発達環境」

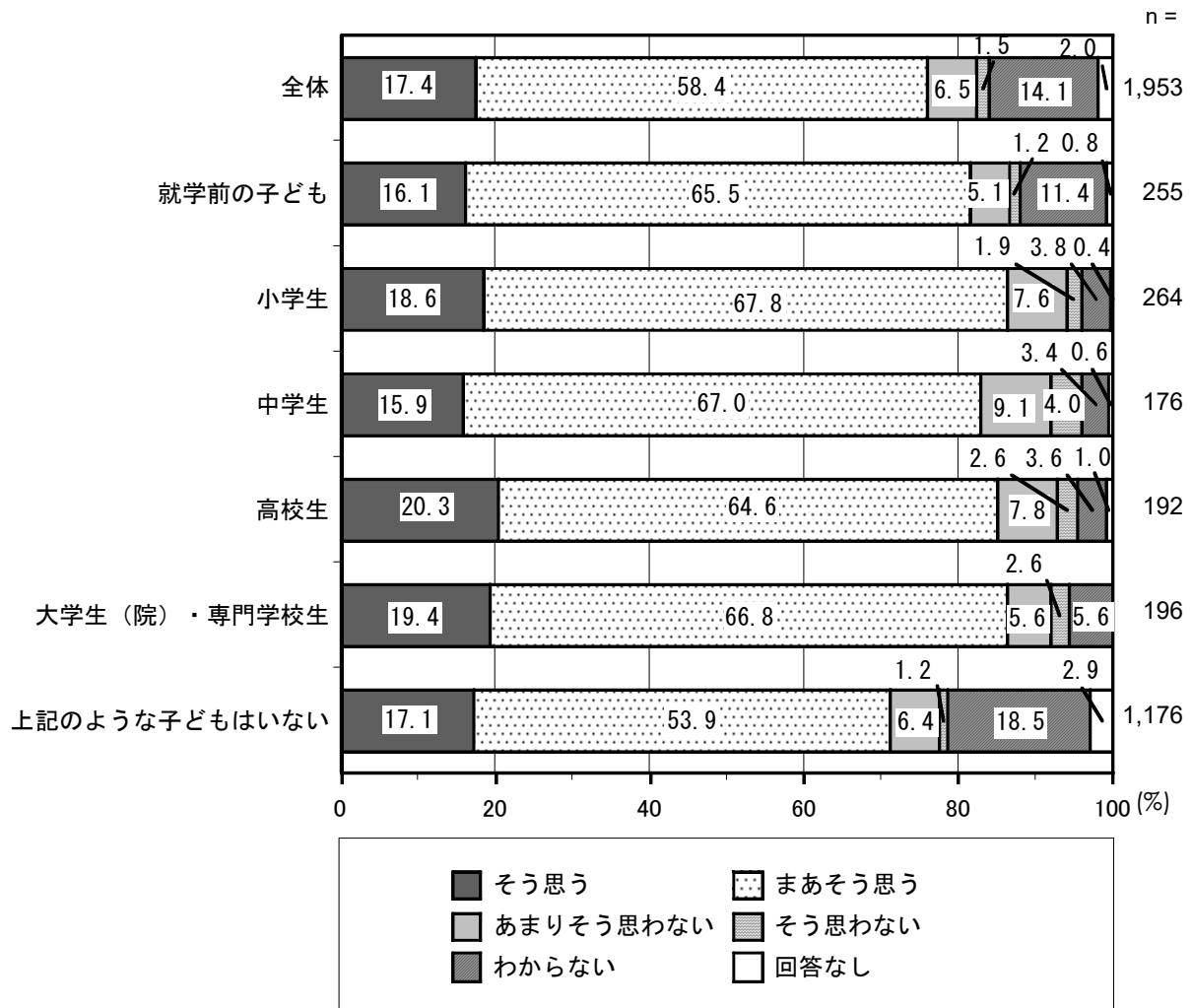


【大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別】(図 4-1-4)

○「そう思う・まあそう思う」の割合は、全般的に同居家族の中に「子ども」がいる町民において割合が多くなっています。

○「子ども」がいない世帯では、当然ながら「わからない」(18.5%)という回答が多くなっています。

図 4-1-4 大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別「子どもの発達環境」



4-2 子どもの教育における家庭の役割（問6）

問6 あなたは、子どもを教育していく中で、家庭の役割としてどのようなことが重要であると思いますか。 【回答数：2つまで○印】

子どもの教育における家庭の役割としては、「親が責任を持ってしつけを行うこと」が56.9%と最も多くなっています。次いで、「子どもに規則的な生活習慣を身に付けさせる」（47.1%）、「家族で団らんの時間をつくること」（42.5%）が多くなっています。

「親が責任を持ってしつけを行うこと」と「子どもに規則的な生活習慣を身に付けさせる」については、県政世論調査の結果よりも上回っています。

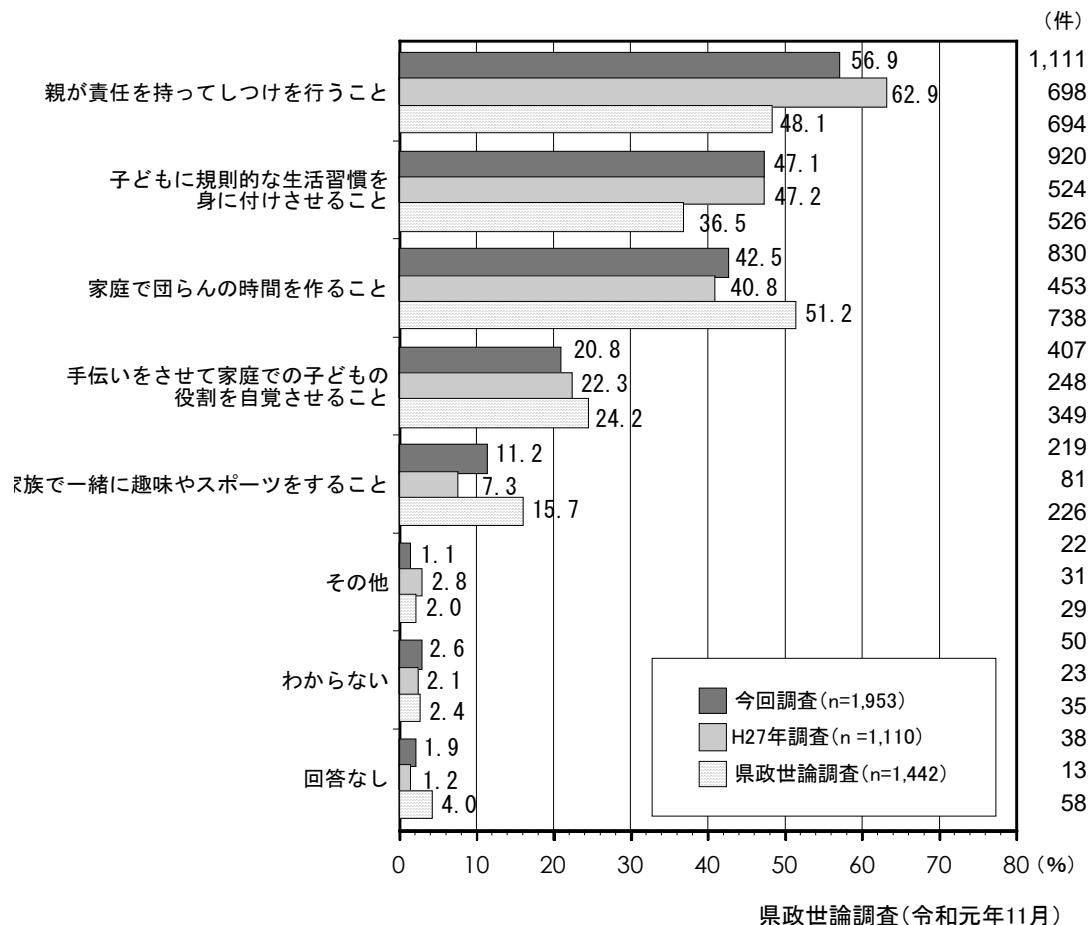
【全体】（図4-2-1）

○子どもの教育における家庭の役割として回答が最も多いのは、「親が責任を持ってしつけを行うこと」で、56.9%になっています。次いで、「子どもに規則的な生活習慣を身に付けさせる」が47.1%、「家族で団らんの時間をつくること」が42.5%となっています。

【世論調査比較】（図4-2-1）

○県政世論調査の結果と比べると、「子どもに規則的な生活習慣を身に付けさせる」が10.6ポイント、「親が責任を持ってしつけを行うこと」が8.8ポイント県政世論調査の結果よりも上回っています。

図4-2-1 世論調査比較「子どもの教育における家庭の役割」



【年齢別】（図 4-2-2）

- 「子どもに規則的な生活習慣を身に付けさせる」の回答は、学齢期の子どもがいるような世代にあたる 40 歳代（53.4%）や 50 歳代（53.5%）で若干多くなっています。
- 「家族で団らんの時間をつくること」については、20 歳代（56.4%）や 30 歳代（59.9%）といった若い世代で多くなっている一方で、70 歳代以上の高齢者層では 30.4%と少なくなっています。
- 逆に、「手伝いをさせて家庭での子どもの役割を自覚させること」については、年齢が高くなるにつれて回答割合が多くなる傾向がみられます。

【居住地域別】（図 4-2-3）

- 居住地区別による有意な差は認められません。

図 4-2-2 年齢別「子どもの教育における家庭の役割」

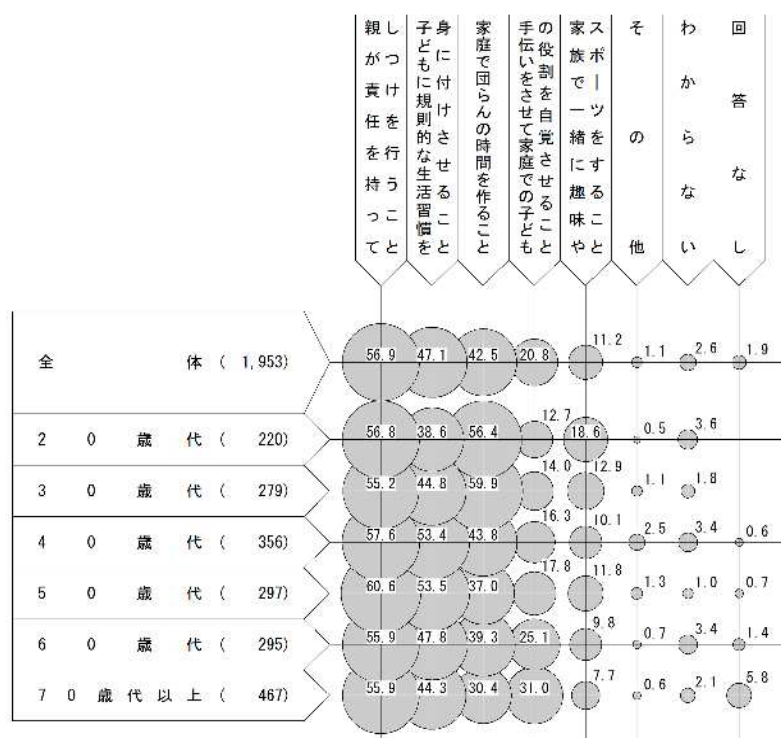
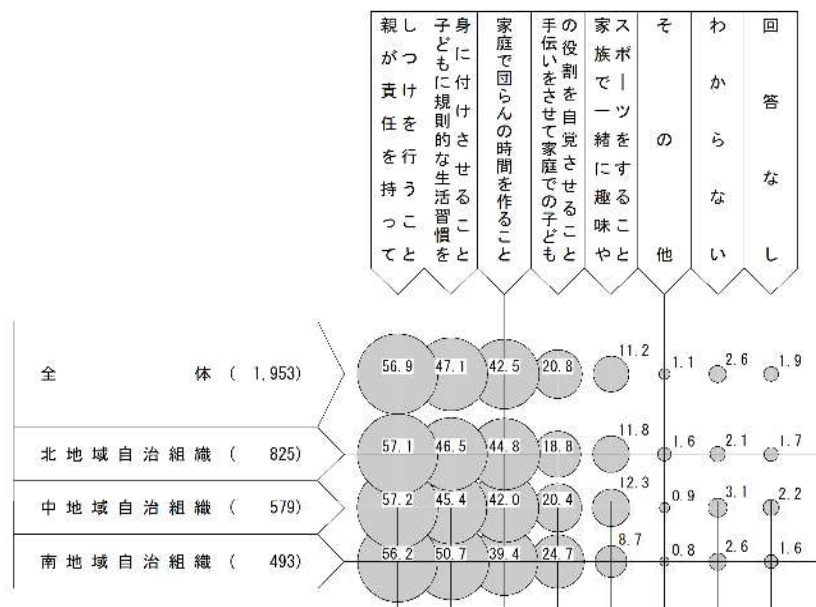


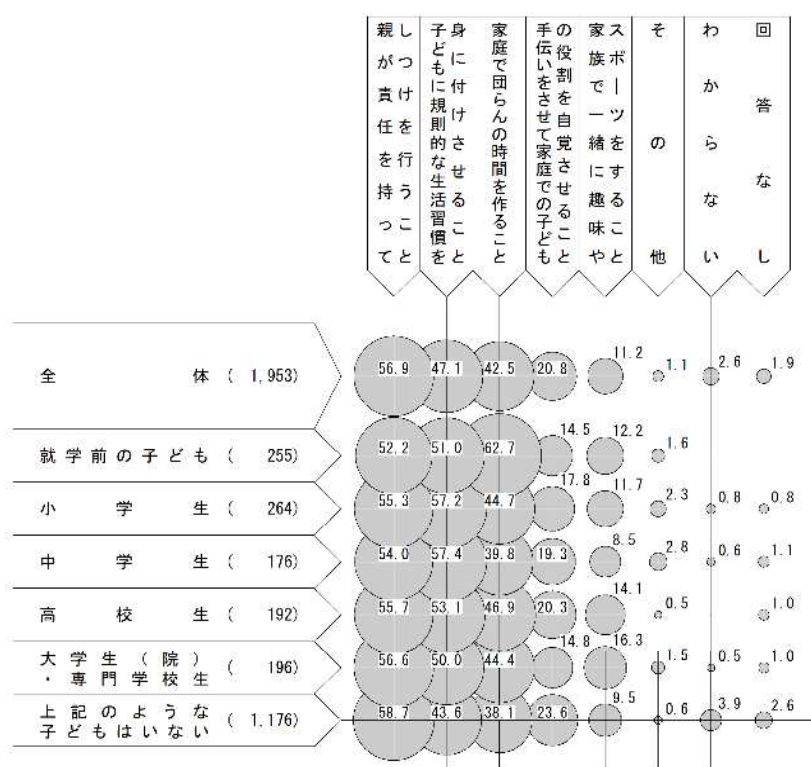
図 4-2-3 居住地域別「子どもの教育における家庭の役割」



【大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別】(図 4-2-4)

- 「子どもに規則的な生活習慣を身に付けさせる」の回答は、全般的に「高校生以下の子ども」がいる町民において多くなっています。中でも、「中学生」がいる町民で57.4%、「小学生」がいる町民で57.2%と多くなっており、
- 「家族で団らんの時間をつくること」については、「就学前の子ども」がいる町民で62.7%と多くなっています。

図 4-2-4 大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別「子どもの教育における家庭の役割」



4-3 子どもの教育における地域の役割（問7）

問7 子どもの教育には地域社会の役割が欠かせません。あなたは、地域ではどのような取組が重要であると思いますか。【回答数：2つまで○印】

子どもの教育における地域社会の取組として重要な取組として最も多くの町民が「地域の住民どうしが気軽にあいさつすること」（67.8%）をあげています。次いで、「地域の子どもに、地域の大人が働く姿を見せることや、職場の見学や体験ができる機会を与えること」（31.1%）や「大人や子どもが交流できる機会を増やすこと」（29.4%）が多くなっています。

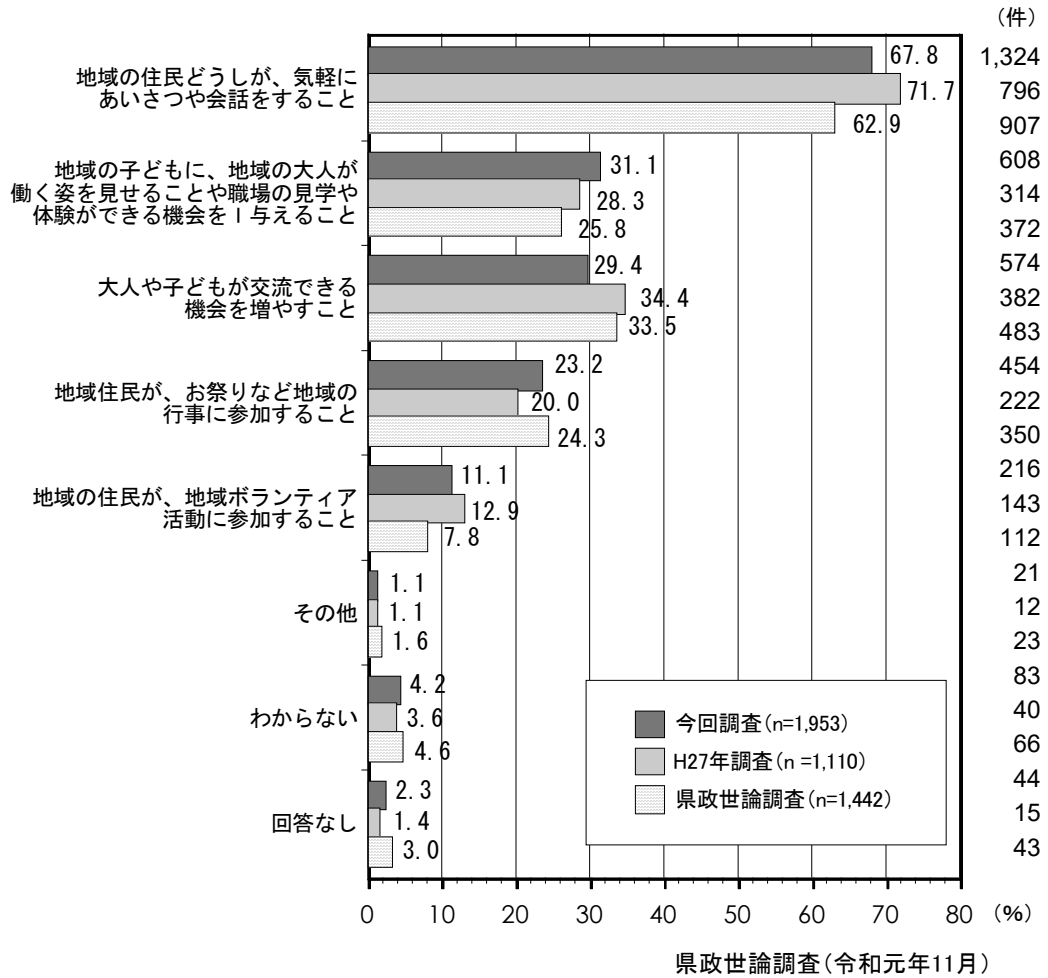
【全体】（図 4-3-1）

○子どもの教育における地域社会の取組として重要なものとして最も多いのは、「地域の住民どうしが気軽にあいさつすること」で、67.8%になっています。次いで、「地域の子どもに、地域の大人が働く姿を見せることや、職場の見学や体験ができる機会を与えること」が 31.1%、「大人や子どもが交流できる機会を増やすこと」が 29.4%、となっています。

【世論調査比較】（図 4-3-1）

○県政世論調査の結果と比べると、「地域の住民どうしが気軽にあいさつすること」や「地域の子どもに、地域の大人が働く姿を見せることや、職場の見学や体験ができる機会を与えること」などが県政世論調査結果よりも僅かながら上回っているものの、「大人や子どもが交流できる機会を増やすこと」については、僅かながら下回っています。

図 4-3-1 世論調査比較「子どもの教育における地域の役割」



【年齢別】（図 4-3-2）

- 「大人や子どもが交流できる機会を増やすこと」については、70 歳代以上（35.3%）といった高齢者層で若干多くなっている一方で、「地域の子どもの、地域の大人が働く姿を見せることや、職場の見学や体験ができる機会を与えること」については、幼児や小中学生等の子どもがいる世代にあたる 30 歳代（39.8%）と 40 歳代（40.4%）で若干多くなっており、70 歳代（21.0%）で少なくなっています。
- 「大人や子どもが交流できる機会を増やすこと」については、20 歳代で少なくなっています。
- 「地域の住民が、お祭りなど地域の行事に参加すること」については、30 歳代（32.3%）で若干多くなっている一方で、50 歳代（18.2%）、70 歳代以上（18.0%）で少なくなっています。

【居住地域別】（図 4-3-3）

- 居住地区別による有意な差は認められません。

図 4-3-2 年齢別「子どもの教育における地域の役割」

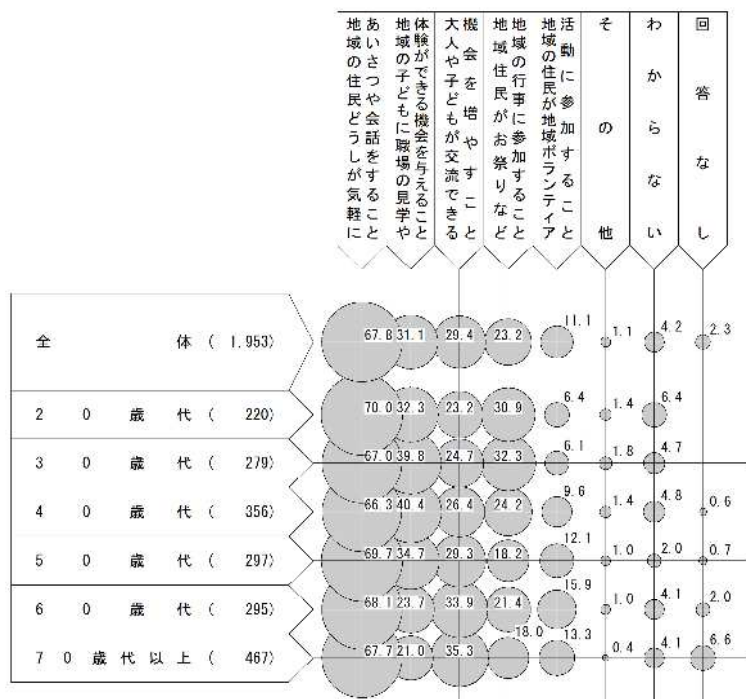
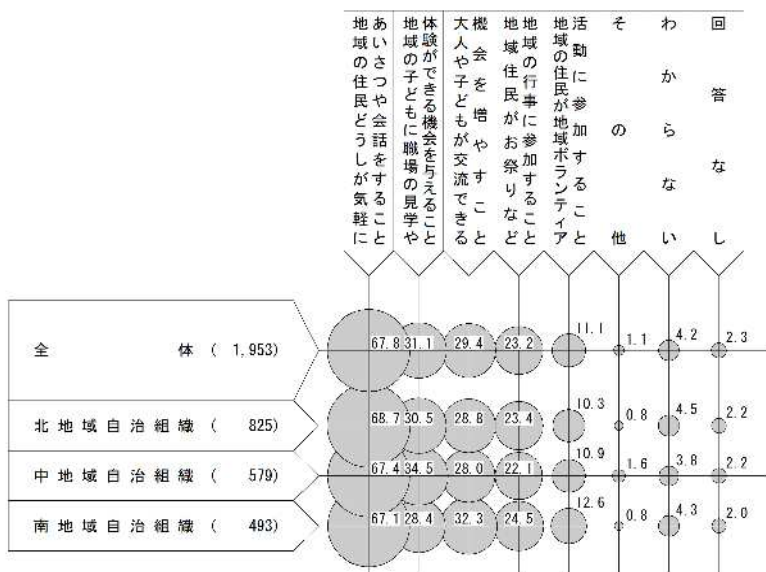


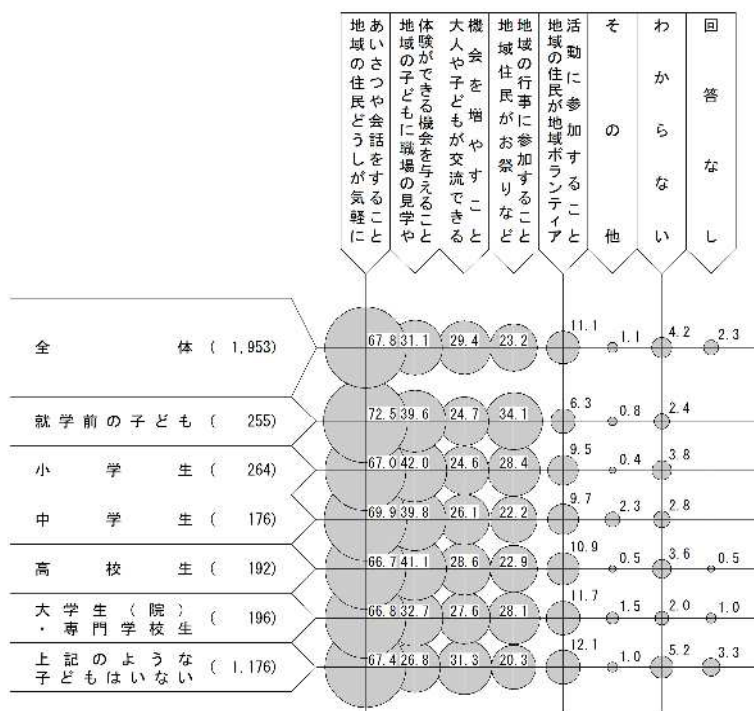
図 4-3-3 居住地域別「子どもの教育における地域の役割」



【大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別】(図 4-3-4)

- 「地域の子どもの、地域の大人が働く姿を見せることや、職場の見学や体験ができる機会を与えること」については、「小学生」がいる町民 (42.0%) や「高校生」がいる町民 (41.1%) で多く、また、「中学生」がいる町民 (39.8%) 「就学前の子ども」がいる町民 (39.6%) でも若干多くなっています。
- 「地域の住民が、お祭りなど地域の行事に参加すること」の回答は、「就学前の子ども」がいる町民で 34.1% と多くなっています。また、「小学生」がいる町民 (28.4%) で若干多くなっています。

図 4-3-4 大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別「子どもの教育における地域の役割」



4-4 力をいれるべき教育分野（問8）

問8 子どもの将来のために、大口町は、どのような教育分野に力を入れていくべきだと思いますか。
【回答数：2つまで○印】

子どもの将来のために力をいれるべき教育分野として、最も多くの町民（43.8%）が「道德教育」をあげています。次いで、や「学力の育成」（29.7%）や「キャリア教育」（25.8%）などが多くなっています。

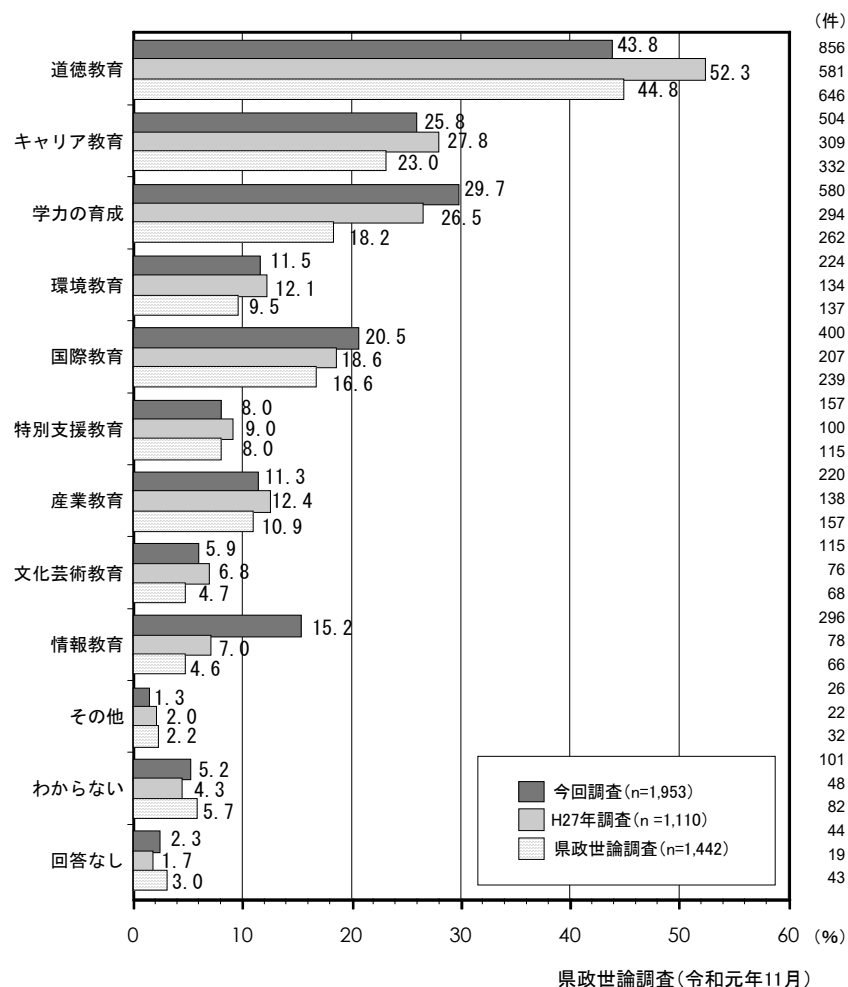
【全体】（図4-4-1）

- 子どもの将来のために力をいれるべき教育分野について尋ねたところ、「道德教育」が43.8%と最も多くなっています。次いで、「学力の育成」が29.7%、「キャリア教育」が25.8%、「国際教育」が20.5%、「情報教育」が15.2%と多くなっています。
- 「学力の育成」や「キャリア教育」を重視する町民よりも「道德教育」を重視する町民が多くなっていることが特徴としてみられます。

【世論調査比較】（図4-4-1）

- 県政世論調査の結果との比較においては、「学力の育成」と「情報教育」で大きく上回っています。

図4-4-1 世論調査比較「力をいれるべき教育分野」



【年齢別】 (図 4-4-2)

- 最も多くの町民が力を入れるべきとしている「道德教育」については、年齢が高くなるにつれて回答割合が多くなる傾向が顕著にみられ、70歳代以上では53.1%になっています。
- 逆に、「キャリア教育」については、年齢が高くなるにつれて回答割合が少なくなる傾向が顕著にみられ、70歳代以上では18.8%になっています。
- 「国際教育」についても似たような傾向がみられ、年齢が高いほど割合が少なくなる傾向がみられます。

【居住地域別】 (図 4-4-3)

- 居住地区別による有意な差は認められません。

図 4-4-2 年齢別「力を入れるべき教育分野」

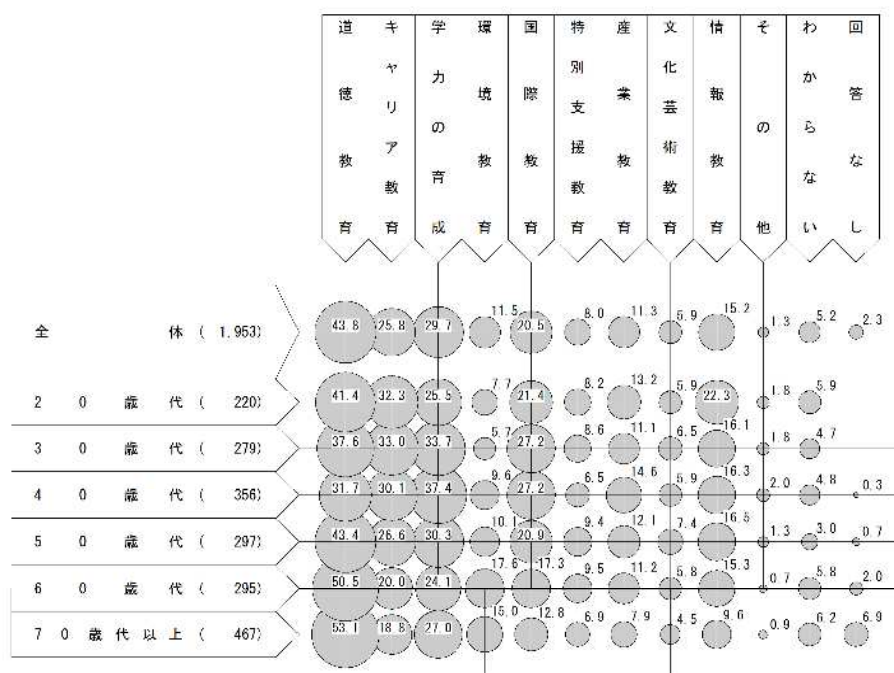
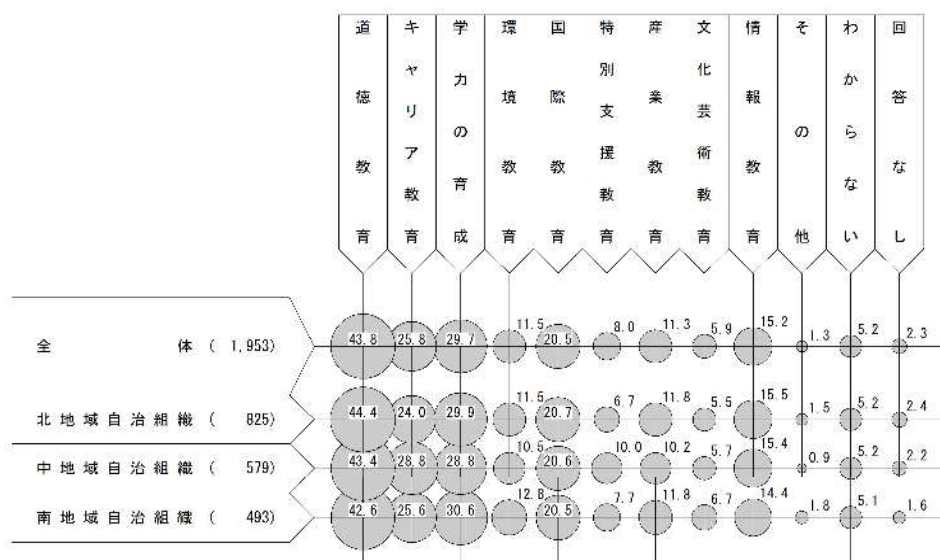


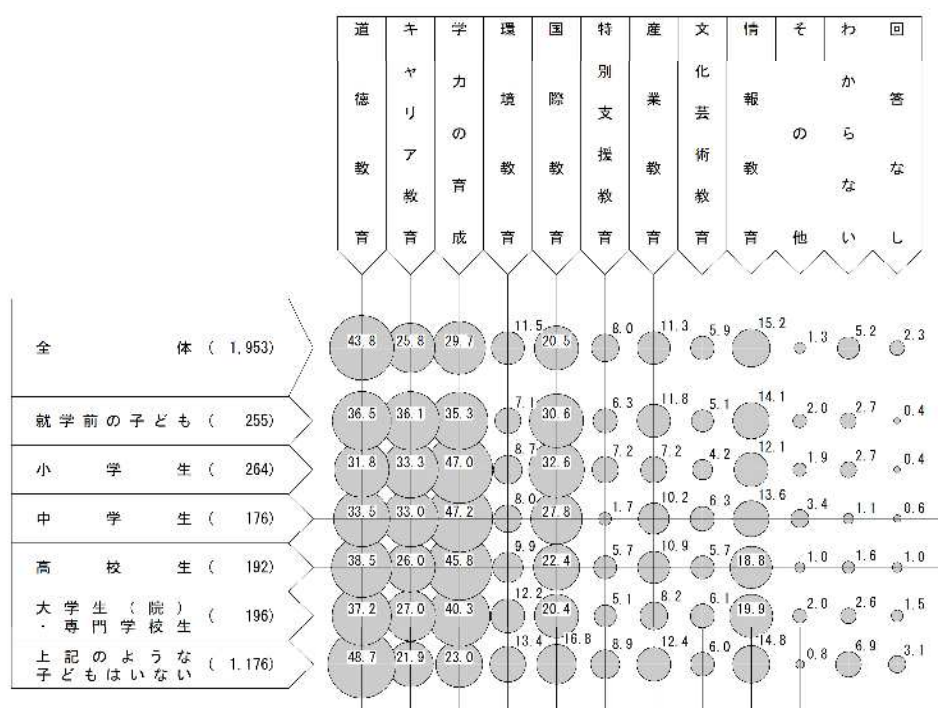
図 4-4-3 居住地域別「力を入れるべき教育分野」



【大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別】(図 4-4-4)

- 最も多くの町民が力を入れるべきとしている「道徳教育」については、「小学生」がいる町民 (31.8%) や「中学生」がいる町民 (33.5%) で少なくなっている一方で、「子ども」のいない町民 (48.7%) で多くなっています。
- 「キャリア教育」については、「就学前の子ども」がいる町民 (36.1%) で多くなっています。また、「小学生」がいる町民 (33.3%) や「中学生」がいる町民 (33.0%) でも若干多くなっています。
- 「学力の育成」については、「小学生」(47.0%) や「中学生」(47.2%)、「高校生」がいる町民 (45.8%) において多くなっています。
- 「国際教育」については、「小学生」(32.6%) や「就学前の子ども」がいる町民 (30.6%) で多くなっています。また、「中学生」(27.8%) でも若干多くなっています。

図 4-4-4 大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別「力をいれるべき教育分野」



4-5 教員が授業以外で優先すべき業務（問9）

問9 「教員の多忙化」により教員が子どもと向き合う時間を十分に確保できないことが課題となっています。あなたは、授業以外で教員が行っている次の業務のうち優先すべき業務は何だと思いますか。

【回答数：3つまで○印】

授業以外で教員が行っている業務のうち優先すべき業務は、「礼儀やマナー等のしつけに関する指導」が37.0%と最も多くなっています。次いで、「教員自らの資質・能力向上のための研修・研究」(34.7%)や「基本的な生活習慣を確立するための指導」(31.9%)が多くなっています。

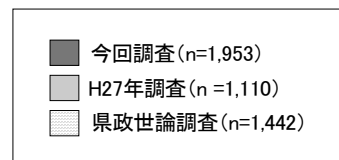
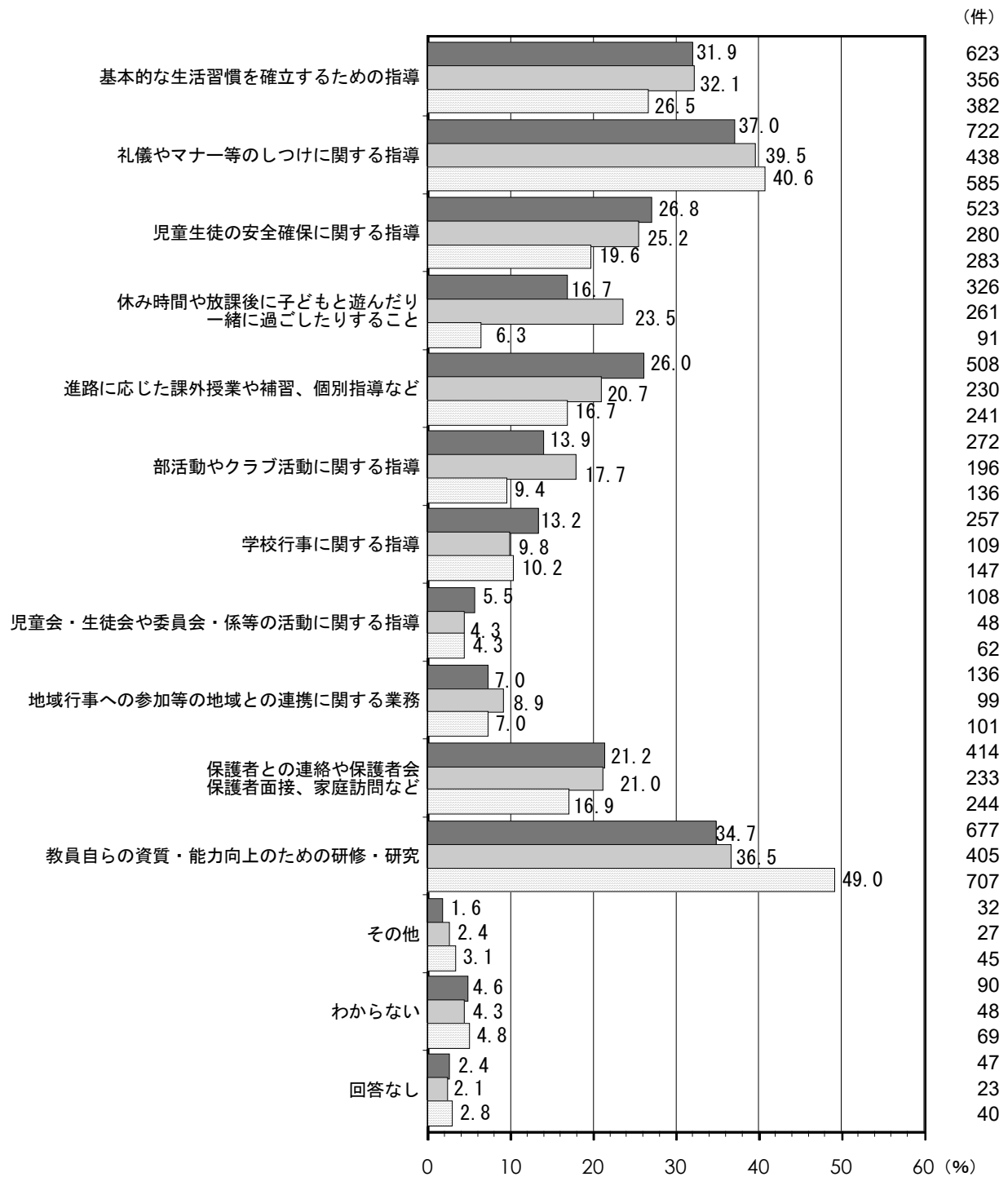
【全体】(図4-5-1)

○授業以外で教員が行っている業務のうち優先すべき業務について尋ねたところ、「礼儀やマナー等のしつけに関する指導」が37.0%と最も多くなっています。次いで、「教員自らの資質・能力向上のための研修・研究」が34.7%、「基本的な生活習慣を確立するための指導」が31.9%、「児童生徒の安全確保に関する指導（登下校の指導や学校内での安全）」が26.8%、「進路に応じた課外授業や補習、個別指導など」が26.0%と多くなっています。

【世論調査比較】(図4-5-1)

○県政世論調査の結果との比較において「礼儀やマナー等のしつけに関する指導」と「教員自らの資質・能力向上のための研修・研究」については、県政世論調査の結果が上回る結果となっています。特に、後者は14.3ポイントも上回っています。

図 4-5-5 世論調査比較「教員が授業以外で優先すべき業務」

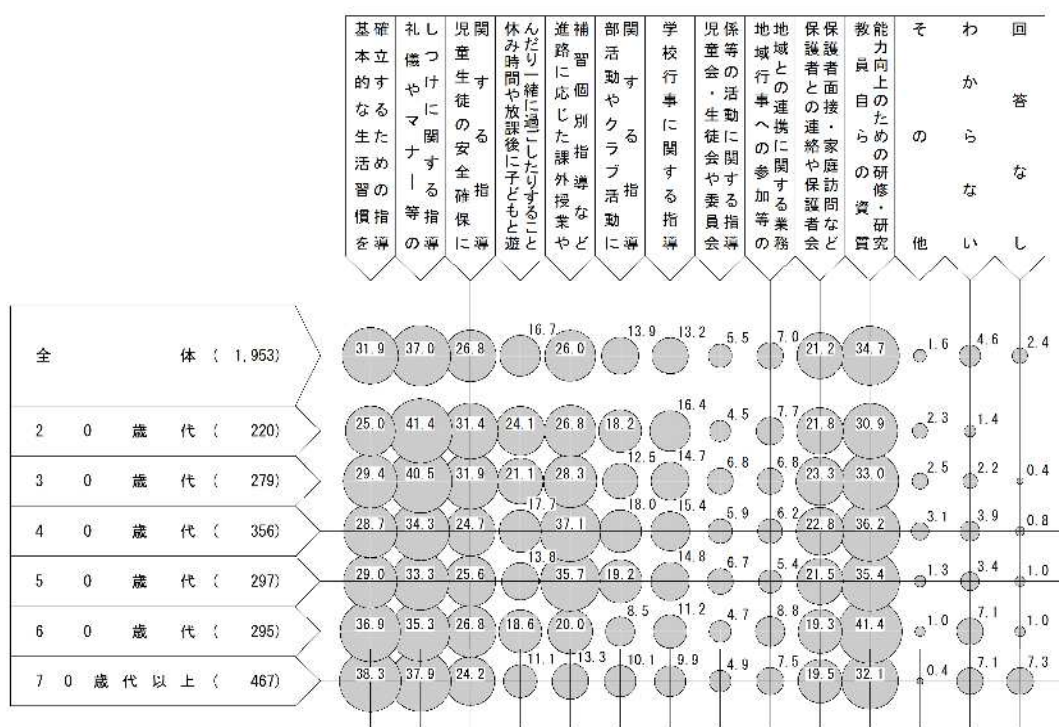


県政世論調査(令和元年11月)

【年齢別】 (図 4-5-2)

- 最も多くの町民が優先すべきとしている「礼儀やマナー等のしつけに関する指導」については、年齢による有意な差は認められません。
- 優先すべきとしているという町民が2番目に多い「教員自らの資質・能力向上のための研修・研究」については、60歳代(41.4%)で他の年齢層に比べて若干多くなっています。
- 優先すべきとしているという町民が3番目に多い「基本的な生活習慣を確立するための指導」については、年齢が高くなるにつれて回答割合が概ね多くなる傾向がみられ、20歳代で25.0%、30歳代で29.4%であるのに対して60歳代で36.9%、70歳代以上では38.3%となっています。
- 優先すべきとしているという町民が4番目に多い「進路に応じた課外授業や補習、個別指導など」については、40歳代(37.1%)、50歳代(35.7%)が多くなっていることが特徴としてみられます。これは、40歳代、50歳代の町民はちょうど受験生を抱えるような年齢層であることが影響しているものと考えられます。

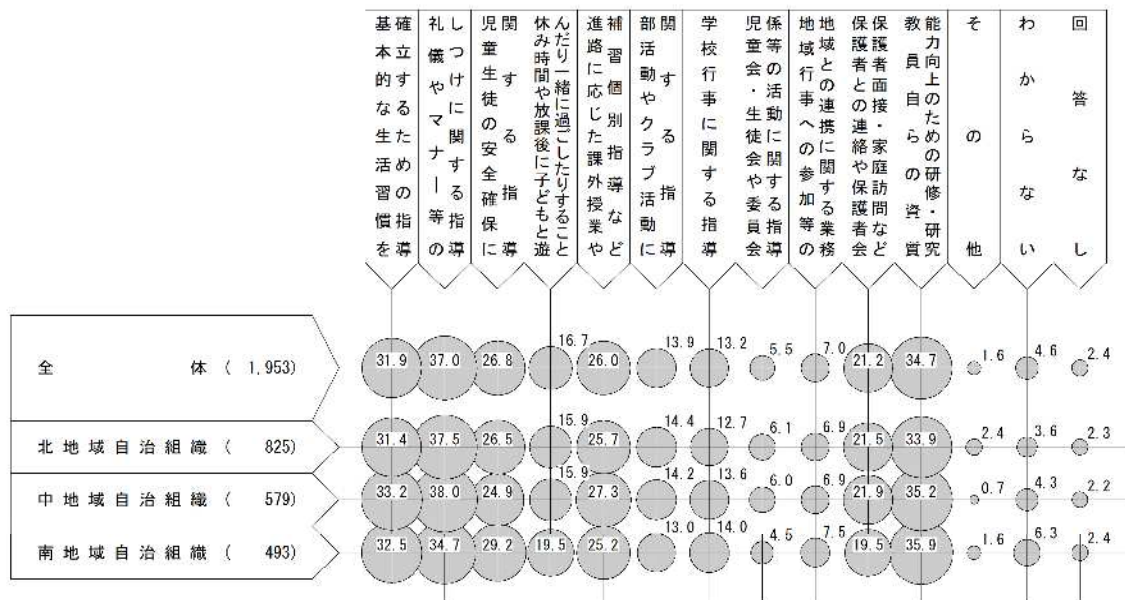
図 4-5-2 年齢別「教員が授業以外で優先すべき業務」



【居住地域別】 (図 4-5-3)

○居住地区別による有意な差は認められません。

図 4-5-3 居住地域別「教員が授業以外で優先すべき業務」



【大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別】(図 4-5-4)

- 最も多くの町民が優先すべきとしている「礼儀やマナー等のしつけに関する指導」や優先すべきとしている町民が2番目に多い「教員自らの資質・能力向上のための研修・研究」については、子どもの有無等による有意な差はみられません。
- 優先すべきとしている町民が3番目に多い「基本的な生活習慣を確立するための指導」については、「大学(院)生・専門学校生」がいる町民において若干少なくなっています。
- 優先すべきとしている町民が4番目に多い「進路に応じた課外授業や補習、個別指導など」を優先すべきとする割合は、「中学生」がいる町民(43.2%)、「高校生」がいる町民(44.3%)、「大学(院)生・専門学校生」がいる町民(42.3%)が多くなっていることが特徴としてみられます。
- そのほかには、「部活動やクラブ活動に関する指導」については、「高校生」がいる町民(26.6%)や「中学生」がいる町民(21.0%)で多くなっています。

図 4-5-4 大学(院)生・専門学校生以下の子どもの有無別「教員が授業以外で優先すべき業務」

